

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月5日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 丸山 淳

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期 累計期間	第61期 第2四半期 累計期間	第60期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,224,367	12,790,535	25,750,614
経常利益 (千円)	470,378	781,799	1,150,054
四半期(当期)純利益 (千円)	267,050	463,854	632,792
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	6,759,275	7,485,704	7,143,650
総資産額 (千円)	15,868,909	16,598,720	15,850,744
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	58.44	102.64	139.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	42.6	45.1	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,900	822,895	113,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,541	145,403	277,921
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,689	246,049	863,451
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	980,439	1,311,354	879,912

回次	第60期 第2四半期 会計期間	第61期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.15	60.11

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や欧州債務危機の再燃による海外経済の停滞に加えて、新興国経済の減速等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は増加となりました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、74,985トン(前年同期比2.8%増)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は景気持ち直しによる製品出荷数量の増加があったものの、前期に発生した、一部製品の高騰及び商品のスポット売上が発生しなかったため、127億90百万円(同3.3%減)と減収となりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、特殊シンナー類が11億67百万円(同4.5%増)、洗浄用シンナー類が9億15百万円(同13.7%増)、減少したのものとしては、単一溶剤類が55億83百万円(同0.1%減)、印刷用溶剤類が24億58百万円(同11.4%減)、単一溶剤直送品を中心とした商品が11億82百万円(同23.7%減)となりました。

一方損益面では、販売数量の増加に加えて、原油・ナフサ市況が乱高下を繰り返しながら低下傾向に転じた結果、原材料価格もそれに対応した価格水準となったため、効率的な原材料購入と相まって、採算面が改善され、営業利益7億96百万円(同62.4%増)、経常利益7億81百万円(同66.2%増)、四半期純利益4億63百万円(同73.7%増)となり、いずれも期初の目標を超え大幅な増益となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、165億98百万円(前事業年度末比7億47百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同4億31百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同3億5百万円増)等があったものの、原材料及び貯蔵品の減少(同1億37百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、91億13百万円(前事業年度末比4億5百万円増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加(同4億9百万円増)等があったものの、長期借入金の減少(同1億27百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、74億85百万円(前事業年度末比3億42百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億50百万円増)等があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億31百万円増加し、13億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、8億22百万円(前年同期は4億57百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上7億82百万円、たな卸資産の減少1億52百万円及び仕入債務の増加4億21百万円等があったものの、売上債権の増加3億5百万円、法人税等の支払額3億1百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億45百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億32百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2億46百万円(前年同期は3億83百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億72百万円、配当金の支払額1億12百万円等があったものの、セール・アンド・割賦バックによる収入1億2百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
坪井 誠一郎	東京都大田区	705	15.36
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込 2丁目24 - 28	433	9.43
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1丁目 6 - 6	260	5.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1丁目 1 - 2	169	3.68
丸善石油化学株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目25 - 10	130	2.83
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門 1丁目 9 - 9	108	2.36
竹田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.18
坪井 宏 造	東京都大田区	80	1.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2丁目 7 - 1	73	1.59
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4	64	1.39
計	-	2,123	46.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式72,700株(1.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,515,000	4,515	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,515	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式700株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	72,000	-	72,000	1.57
計	-	72,000	-	72,000	1.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,912	2,065,354
受取手形及び売掛金	1, 2 7,824,718	1, 2 8,130,288
商品及び製品	152,052	136,908
原材料及び貯蔵品	574,079	436,812
その他	1 652,170	1 767,858
貸倒引当金	7,152	7,436
流動資産合計	10,829,781	11,529,786
固定資産		
有形固定資産	3,888,440	3,930,709
無形固定資産	73,780	77,093
投資その他の資産		
その他	1,101,642	1,104,029
貸倒引当金	42,900	42,898
投資その他の資産合計	1,058,741	1,061,130
固定資産合計	5,020,962	5,068,933
資産合計	15,850,744	16,598,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,985,005	2 5,394,155
短期借入金	540,000	520,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	321,500	276,500
未払法人税等	309,227	327,493
賞与引当金	126,480	126,210
その他	367,613	497,302
流動負債合計	6,719,826	7,211,660
固定負債		
社債	490,000	455,000
長期借入金	958,250	831,250
退職給付引当金	407,750	394,743
役員退職慰労引当金	118,591	120,325
その他	12,675	100,037
固定負債合計	1,987,266	1,901,355
負債合計	8,707,093	9,113,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	666,880	666,880
利益剰余金	5,810,108	6,160,980
自己株式	51,791	51,791
株主資本合計	7,154,196	7,505,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,167	23,732
評価・換算差額等合計	13,167	23,732
新株予約権	2,620	4,368
純資産合計	7,143,650	7,485,704
負債純資産合計	15,850,744	16,598,720

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,224,367	12,790,535
売上原価	11,335,159	10,532,415
売上総利益	1,889,208	2,258,119
販売費及び一般管理費	1,398,868	1,461,899
営業利益	490,339	796,220
営業外収益		
受取利息	1,524	1,247
受取配当金	5,778	5,539
その他	6,932	8,426
営業外収益合計	14,234	15,213
営業外費用		
支払利息	20,092	15,128
手形売却損	9,023	10,114
社債利息	4,799	4,275
その他	281	116
営業外費用合計	34,196	29,634
経常利益	470,378	781,799
特別利益		
固定資産売却益	2,317	1,513
特別利益合計	2,317	1,513
特別損失		
固定資産除却損	2,319	965
固定資産売却損	303	-
特別損失合計	2,622	965
税引前四半期純利益	470,073	782,347
法人税等	203,023	318,493
四半期純利益	267,050	463,854

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	470,073	782,347
減価償却費	228,948	200,821
売上債権の増減額（は増加）	290,496	305,570
たな卸資産の増減額（は増加）	234,052	152,410
仕入債務の増減額（は減少）	42,380	421,258
その他	219,360	114,518
小計	87,269	1,136,748
利息及び配当金の受取額	7,302	6,786
利息の支払額	24,891	19,403
法人税等の支払額	353,042	301,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,900	822,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,667	132,559
有形固定資産の売却による収入	5,443	3,107
無形固定資産の取得による支出	6,682	1,596
投資有価証券の取得による支出	566	582
貸付けによる支出	5,500	10,200
貸付金の回収による収入	12,167	12,847
保険積立金の積立による支出	15,606	19,516
保険積立金の解約による収入	1,841	1,132
差入保証金の差入による支出	15	-
差入保証金の回収による収入	45	1,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,541	145,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	258,460	172,000
社債の償還による支出	35,000	35,000
リース債務の返済による支出	2,850	3,840
セール・アンド・割賦バックによる収入	-	102,883
長期未払金の返済による支出	-	5,110
自己株式の取得による支出	49,700	-
配当金の支払額	137,679	112,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,689	246,049
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	927,132	431,441
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,571	879,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	980,439	1,311,354

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ3,590千円増加しております。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,591,598千円	2,718,719千円
預け金	491,735千円	516,556千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

- 2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,750千円	3,788千円
支払手形	336,739千円	277,357千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃	735,801千円	758,307千円
賃借料	71,874千円	75,898千円
役員報酬	86,640千円	89,640千円
従業員給与手当	184,097千円	179,804千円
貸倒引当金繰入額	122千円	282千円
賞与引当金繰入額	50,841千円	58,630千円
退職給付費用	21,481千円	20,158千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,750千円	7,650千円
役員退職金	-千円	11,832千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,734,439千円	2,065,354千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	980,439千円	1,311,354千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	137,679	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,982	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円44銭	102円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	267,050	463,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	267,050	463,854
普通株式の期中平均株式数(株)	4,569,409	4,519,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。